

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社ジェイテクト

コード番号 6473 URL <http://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 横山元彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 酒井祥夫

TEL 052-527-1909

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,017,071	△12.1	22,370	△71.2	11,109	△84.8	△11,954	—
20年3月期	1,157,594	12.9	77,650	20.1	72,896	8.9	43,446	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△37.22	—	△3.5	1.2	2.2
20年3月期	135.58	132.86	12.0	7.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,204百万円 20年3月期 △453百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	813,461	323,624	37.6	951.66
20年3月期	974,819	393,098	38.5	1,168.42

(参考) 自己資本 21年3月期 305,621百万円 20年3月期 375,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	33,908	△58,977	27,146	75,074
20年3月期	84,762	△63,241	△13,063	83,562

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	7,700	17.7	2.1
21年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00	5,459	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の1株当たり配当金予想額は、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	△41.5	△24,000	—	△25,000	—	△25,000	—	△77.85
通期	770,000	△24.3	△20,000	—	△22,000	—	△23,000	—	△71.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 321,406,607株 20年3月期 321,370,764株

② 期末自己株式数 21年3月期 262,178株 20年3月期 244,113株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	588,461	△13.9	△240	—	5,650	△84.8	△11,687	—
20年3月期	683,176	7.6	33,123	0.1	37,175	△2.8	22,454	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△36.39	—
20年3月期	70.07	68.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	591,563	268,392	45.4	835.68
20年3月期	690,866	296,985	43.0	924.79

(参考) 自己資本 21年3月期 268,392百万円 20年3月期 296,985百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	200,000	△42.2	△17,000	—	△14,000	—	△10,000	—	△31.14
通期	460,000	△21.8	△17,000	—	△14,000	—	△10,000	—	△31.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績の動向および配当性向等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかにご提案させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の広がり、更に期の後半にかけての円高の進行、株式相場下落などにより、景気は急速かつ急激に悪化いたしました。

また、海外におきましても、景気後退は米国、欧州にとどまらず、高成長を続けてきたアジア諸国も、成長率が鈍化するなど、世界的規模で後退基調に転じました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、急激な生産・販売量の減少に対応するため、より一層のコスト削減を図るとともに、効率的な生産体制への見直し、および品質管理体制の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高につきましては、1兆170億71百万円と前期に比べ1,405億23百万円、率にして12.1%の減収となりました。

事業別に見ますと、

機械器具部品事業におきましては、前期に比べ1,243億9百万円、率にして13.0%減収の8,303億28百万円となりました。自動車業界向けをはじめとして、国内、海外とも売上が減少いたしました。

工作機械等事業におきましても、景気後退の影響を受け、設備投資が低調となったことから、工作機械、工業用熱処理炉や電子製品等の販売が減少し、前期に比べ162億13百万円、率にして8.0%減収の1,867億43百万円となりました。

利益につきましても、急激な需要減による売上高の減少に加え、円高および原材料等の価格上昇などの影響により、連結経常利益は111億9百万円と前期に比べ617億86百万円、率にして84.8%の減益、また連結当期純損益も、前期比554億円減益の119億54百万円の損失となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、一部、中国等においては、財政政策実施により、景気回復につながる動きがでておりますものの、日本および米国、欧州につきましては、なお景気の先行きが見えず、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況が継続すると思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、企業構造の改革、更なるコストの点検・圧縮を強力に進め、一方、環境・小型軽量をコンセプトとした新製品の開発を促進し、収益確保にむけてグループ一丸となって、皆様のご期待に応えるべく努力してまいり所存であります。

次期(平成22年3月期)の通期の業績につきましては、連結売上高7,700億円、連結営業損失200億円、連結経常損失220億円、連結当期純損失230億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により8,134億61百万円と前期末に比べ1,613億58百万円の減少となりました。一方、負債につきましても、仕入債務が減少したこと等により、前期末に比べ918億83百万円減少の4,898億37百万円となりました。また、純資産は、主として為替換算レート変動の影響により、前期末に比べ694億74百万円減少の3,236億24百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは339億8百万円の資金の増加であり、前期に比べ508億54百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより589億77百万円の資金の減少であり、前期が632億41百万円の資金の減少であったことに比べ42億64百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは271億46百万円の資金の増加であり、前期に比べ402億10百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は750億74百万円となり、前期末に比べ84億88百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.6	38.5	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	69.7	53.6	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	19.0	9.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に資することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

配当金につきましては、この方針のもとに、当期末配当金は1株につき6円を予定しております。その結果、年間配当金は1株につき17円(中間配当金は1株につき11円)と、前期に比べ7円の減配となります。

次期配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
2. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す
3. 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
4. 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢として、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械等における多彩な商品群の開発・製造・販売を通じ、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬されるグローバル優良企業としての地位を確保するとともに、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な経営資源配分を行うとともに、品質の確かな商品や、行き届いたサービスを通じて、「お客様に高い満足をご提供できる」企業を目指して経営を進めてまいります。

事業別には以下を目標として掲げ、あらゆる事業領域に対応するため、全ての技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

①機械器具部品事業

・ステアリング部門

世界のステアリング業界でリーディングポジションを確立し、環境貢献度No. 1のステアリングシステムサプライヤーを目指します。

・ベアリング・駆動系部品部門

自動車用ベアリングでは世界No. 1を目指し、産業機械用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、それぞれの分野で「世界トップレベル」の地位を目指します。

また、駆動系部品ではドライブシステムサプライヤーとしての地位向上を図ります。

②工作機械等事業

お客様に最新技術と最高品質の生産システムを提供し続ける研削・切削・制御で、世界トップクラスのサプライヤーを目指します。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,558	53,206
受取手形及び売掛金	249,439	158,820
有価証券	21,037	23,730
たな卸資産	130,423	127,707
繰延税金資産	18,252	12,164
その他	25,534	22,616
貸倒引当金	△ 1,036	△ 958
流動資産合計	507,209	397,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,610	199,807
減価償却累計額	121,149	121,047
建物及び構築物 (純額)	82,461	78,760
機械装置及び運搬具	659,185	609,096
減価償却累計額	479,257	448,900
機械装置及び運搬具 (純額)	179,928	160,195
工具器具備品	58,819	58,020
減価償却累計額	47,778	48,187
工具器具備品 (純額)	11,040	9,832
土地	55,957	54,801
リース資産	-	5,565
減価償却累計額	-	2,248
リース資産 (純額)	-	3,316
建設仮勘定	26,126	18,854
有形固定資産合計	355,513	325,760
無形固定資産		
のれん	348	-
リース資産	-	76
その他	5,206	5,465
無形固定資産合計	5,555	5,542
投資その他の資産		
投資有価証券	57,090	38,674
出資金	12,945	7,224
長期貸付金	1,339	451
前払年金費用	8,254	5,541
繰延税金資産	22,896	29,369
その他	4,824	4,524
貸倒引当金	△ 412	△ 304
投資損失引当金	△ 397	△ 610
投資その他の資産合計	106,541	84,869
固定資産合計	467,609	416,172
資産合計	974,819	813,461

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,543	129,961
短期借入金	56,098	83,979
1年内返済予定の長期借入金	26,162	14,043
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,071	-
リース債務	-	3,121
未払金	35,085	23,552
未払費用	38,391	31,611
未払法人税等	13,375	2,453
役員賞与引当金	661	325
製品保証引当金	9,002	5,617
その他	8,523	8,754
流動負債合計	410,915	313,422
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	68,200	87,968
リース債務	-	1,507
繰延税金負債	4,356	2,696
退職給付引当金	64,774	60,435
役員退職慰労引当金	2,750	3,080
負ののれん	-	74
その他	723	651
固定負債合計	170,805	176,414
負債合計	581,721	489,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,854	36,879
資本剰余金	99,503	99,525
利益剰余金	217,332	197,806
自己株式	△ 355	△ 371
株主資本合計	353,335	333,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,508	5,961
為替換算調整勘定	6,365	△ 34,180
評価・換算差額等合計	21,873	△ 28,219
少数株主持分	17,889	18,002
純資産合計	393,098	323,624
負債純資産合計	974,819	813,461

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		1,157,594		1,017,071
売上原価		949,639		887,564
売上総利益		207,955		129,507
販売費及び一般管理費		130,305		107,137
営業利益		77,650		22,370
営業外収益				
受取利息		1,493		1,484
受取配当金		1,134		1,305
固定資産賃貸料		1,016		897
その他		1,887		2,223
営業外収益合計		5,532		5,910
営業外費用				
支払利息		4,547		3,654
持分法による投資損失		453		2,204
為替差損		3,209		8,056
その他		2,076		3,255
営業外費用合計		10,286		17,171
経常利益		72,896		11,109
特別利益				
過年度損益修正益		-		367
固定資産売却益		235		142
有価証券売却益		31		0
貸倒引当金戻入額		166		-
反ダンピング税過年度還付額		-		140
その他		51		-
特別利益合計		485		650
特別損失				
固定資産除却損		1,385		2,217
減損損失		726		4,139
たな卸資産評価損		-		890
有価証券評価損		27		134
投資損失引当金繰入額		-		364
製品保証引当金繰入額		3,983		358
反ダンピング税過年度精算額		224		-
事業構造改善費用		-		2,406
その他		6		588
特別損失合計		6,354		11,100
税金等調整前当期純利益		67,026		660
法人税、住民税及び事業税		22,661		6,165
法人税等調整額		△ 1,866		5,732
法人税等合計		20,795		11,897
少数株主利益		2,784		716
当期純利益又は当期純損失(△)		43,446		△ 11,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	36,295		36,854	
当期変動額				
転換社債の転換	393		-	
新株予約権付社債の転換	165		24	
当期変動額合計	559		24	
当期末残高	36,854		36,879	
資本剰余金				
前期末残高	98,943		99,503	
当期変動額				
転換社債の転換	393		-	
新株予約権付社債の転換	164		24	
自己株式の処分	0		△ 2	
当期変動額合計	559		22	
当期末残高	99,503		99,525	
利益剰余金				
前期末残高	181,803		217,332	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 6,724		△ 7,707	
当期純利益又は当期純損失(△)	43,446		△ 11,954	
連結子会社の増加に伴う増加額	-		778	
連結子会社の増加に伴う減少額	△ 1,191		-	
持分法適用会社の増加に伴う増加額	-		4	
連結子会社の合併に伴う増加額	53		-	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-		△ 646	
持分比率変動による減少額	△ 55		-	
当期変動額合計	35,529		△ 19,525	
当期末残高	217,332		197,806	
自己株式				
前期末残高	△ 330		△ 355	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 26		△ 22	
自己株式の処分	1		6	
当期変動額合計	△ 25		△ 16	
当期末残高	△ 355		△ 371	
株主資本合計				
前期末残高	316,712		353,335	
当期変動額				
転換社債の転換	787		-	
新株予約権付社債の転換	330		49	
剰余金の配当	△ 6,724		△ 7,707	
当期純利益又は当期純損失(△)	43,446		△ 11,954	
自己株式の取得	△ 26		△ 22	
自己株式の処分	2		4	
連結子会社の増加に伴う増加額	-		778	
連結子会社の増加に伴う減少額	△ 1,191		-	
持分法適用会社の増加に伴う増加額	-		4	
連結子会社の合併に伴う増加額	53		-	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-		△ 646	
持分比率変動による減少額	△ 55		-	
当期変動額合計	36,622		△ 19,495	
当期末残高	353,335		333,840	

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,600	15,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 11,092	△ 9,546
当期変動額合計	△ 11,092	△ 9,546
当期末残高	15,508	5,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,100	6,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,265	△ 40,546
当期変動額合計	3,265	△ 40,546
当期末残高	6,365	△ 34,180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,701	21,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,827	△ 50,092
当期変動額合計	△ 7,827	△ 50,092
当期末残高	21,873	△ 28,219
少数株主持分		
前期末残高	15,432	17,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,456	113
当期変動額合計	2,456	113
当期末残高	17,889	18,002
純資産合計		
前期末残高	361,846	393,098
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	△ 6,724	△ 7,707
当期純利益又は当期純損失(△)	43,446	△ 11,954
自己株式の取得	△ 26	△ 22
自己株式の処分	2	4
連結子会社の増加に伴う増加額	-	778
連結子会社の増加に伴う減少額	△ 1,191	-
持分法適用会社の増加に伴う増加額	-	4
連結子会社の合併に伴う増加額	53	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	△ 646
持分比率変動による減少額	△ 55	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,370	△ 49,978
当期変動額合計	31,252	△ 69,474
当期末残高	393,098	323,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	67,026	660
減価償却費	51,090	55,824
減損損失	726	4,139
のれん償却額	336	238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 627	△ 35
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 8	213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,080	△ 2,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	469	330
受取利息及び受取配当金	△ 2,628	△ 2,790
有価証券売却損益(△は益)	△ 31	0
有価証券評価損益(△は益)	27	134
支払利息	4,547	3,654
持分法による投資損益(△は益)	453	2,204
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 235	△ 142
有形固定資産除却損	1,385	2,217
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,389	71,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,014	△ 13,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,781	△ 70,042
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,237	△ 4,172
役員賞与の支払額	△ 646	△ 670
その他	7,294	8,606
小計	111,676	55,555
利息及び配当金の受取額	2,601	2,522
利息の支払額	△ 4,460	△ 3,742
法人税等の支払額	△ 25,055	△ 20,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,762	33,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,012	△ 1,449
定期預金の払戻による収入	1,039	1,209
有価証券の取得による支出	△ 12	△ 2
有価証券の売却による収入	-	8
有形固定資産の取得による支出	△ 60,369	△ 59,043
有形固定資産の売却による収入	1,670	1,360
投資有価証券の取得による支出	△ 2,906	△ 2,585
投資有価証券の売却による収入	61	23
貸付けによる支出	△ 1,067	△ 575
貸付金の回収による収入	224	877
その他	△ 869	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,241	△ 58,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 12,893	32,654
長期借入れによる収入	34,406	36,889
長期借入金の返済による支出	△ 17,228	△ 24,619
社債償還による支出	△ 10,000	△ 8,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△ 1,419
配当金の支払額	△ 6,724	△ 7,707
少数株主への配当金の支払額	△ 599	△ 610
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 24	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,063	27,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	△ 12,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,629	△ 10,477
現金及び現金同等物の期首残高	72,145	83,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,734	1,988
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	83,562	75,074

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は97社(国内 31社、海外 66社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主な会社名 (光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.、
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、KOYO ROMANIA S.A.、TOYODA MACHINERY USA CORP.)

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は11社(国内 2社、海外 9社)であり、これらはいずれも主要な関連会社であります。

主な会社名 (富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、一汽光洋轉向装置有限公司、
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.)

③ 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

・重要性の増による新規連結 : 3社

(大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司、光洋汽车配件(無錫)有限公司、捷太格特轉向系統(廈門)有限公司)

・持分の追加取得による新規連結 : 1社

(KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC)

持分法適用会社

・重要性の増による新規持分法適用 : 1社

(豫北光洋轉向器有限公司)

・新規連結による除外 : 1社

(KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC)

2. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

棚卸資産の評価方法

従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、当連結会計年度から、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益および経常利益は517百万円、税金等調整前当期純利益は1,407百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ882百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来耐用年数によった場合に比し、営業利益は1,660百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,722百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前 期	当 期
受取手形割引高	21 百万円	251 百万円
受取手形裏書譲渡高	46 百万円	43 百万円
保証債務	2,736 百万円	2,279 百万円
保証予約	- 百万円	520 百万円
自己株式の数	244,113 株	262,178 株

2. 連結株主資本等変動計算書関係

前期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	320,136千株	1,233千株	-	321,370千株

(注) 増加数1,233千株は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)によるものであります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	232千株	13千株	1千株	244千株

(注) 1 増加数13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,199百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,525百万円	11円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,174百万円	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	321,370千株	35千株	-	321,406千株

(注) 増加数35千株は、新株予約権の行使によるものであります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	244千株	22千株	4千株	262千株

(注) 1 増加数22千株は、単元未満株式の買取りによるもの11千株および持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分11千株であります。

2 減少数4千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,174百万円	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,532百万円	11円00銭	平成20年9月30日	平成20年11月28日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,927百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	63,558 百万円	53,206 百万円
有価証券勘定	21,037 百万円	23,730 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 995 百万円	△ 1,132 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 37 百万円	△ 730 百万円
現金及び現金同等物	83,562 百万円	75,074 百万円

(8) セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	954,638	202,956	1,157,594	-	1,157,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	10,089	10,419	(10,419)	-
計	954,968	213,045	1,168,014	(10,419)	1,157,594
営業費用	895,399	194,870	1,090,269	(10,325)	1,079,944
営業利益	59,569	18,175	77,744	(94)	77,650
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	739,157	178,740	917,897	56,921	974,819
減価償却費	45,644	5,445	51,090	-	51,090
資本的支出	56,736	4,758	61,494	-	61,494

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、 ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,553百万円であります。

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	830,328	186,743	1,017,071	-	1,017,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	9,594	9,873	(9,873)	-
計	830,608	196,337	1,026,945	(9,873)	1,017,071
営業費用	819,770	184,930	1,004,700	(9,999)	994,701
営業利益	10,837	11,407	22,244	125	22,370
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	608,688	156,902	765,591	47,870	813,461
減価償却費	49,936	5,888	55,824	-	55,824
資本的支出	45,293	7,102	52,395	-	52,395

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、 ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であります。

2.所在地別セグメント情報

前期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	634,433	231,942	170,671	104,576	15,970	1,157,594	-	1,157,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,284	6,110	1,704	12,680	698	163,478	(163,478)	-
計	776,717	238,052	172,376	117,257	16,669	1,321,073	(163,478)	1,157,594
営業費用	727,594	233,207	166,877	100,918	14,485	1,243,083	(163,139)	1,079,944
営業利益	49,123	4,845	5,499	16,338	2,183	77,989	(339)	77,650
II 資産	720,588	163,887	128,045	99,609	13,056	1,125,187	(150,367)	974,819

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・ブラジル、パナマ、アルゼンチン

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,553百万円であります。

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	539,217	200,978	145,664	116,822	14,388	1,017,071	-	1,017,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,901	4,770	831	13,471	497	149,473	(149,473)	-
計	669,119	205,748	146,495	130,294	14,886	1,166,544	(149,473)	1,017,071
営業費用	662,849	206,225	152,283	112,244	13,057	1,146,660	(151,958)	994,701
営業損益	6,270	△476	△5,787	18,049	1,828	19,884	2,485	22,370
II 資産	635,420	112,141	86,844	91,820	10,991	937,218	(123,756)	813,461

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・ブラジル、パナマ、アルゼンチン

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であります。

3.海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	235,846百万円	179,720百万円	156,266百万円	21,491百万円	593,325百万円
II 連結売上高					1,157,594百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.4%	15.5%	13.5%	1.9%	51.3%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	204,456百万円	148,462百万円	157,942百万円	20,433百万円	531,295百万円
II 連結売上高					1,017,071百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	14.6%	15.5%	2.0%	52.2%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(9) 有価証券

前期(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	600	602	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国 債	100	100	△0
合 計	701	702	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他	14,517 19	40,133 19	25,615 0
小 計	14,537	40,152	25,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	214 35	169 32	△45 △2
小 計	249	202	△47
合 計	14,787	40,355	25,568

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	5,119 21,000
合 計	26,119

4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等	-	701	-	-
合 計	-	701	-	-

当期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	800	802	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	800	802	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	12,519	22,490	9,970
小 計	12,519	22,490	9,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,142	1,663	△479
そ の 他	43	34	△8
小 計	2,185	1,697	△487
合 計	14,705	24,188	9,482

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,117
譲渡性預金	23,000
合 計	28,117

4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	700	100	-	-
合 計	700	100	-	-

(10) 関連当事者との取引

前期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車 ㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1% (被所有) 直接 22.6% 間接 0.2%	兼任 2人 転籍 6人	当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車㈱ からの原材料・ 部品の仕入	機械器具 部品・ 工作機械 等の販売	236,428	売掛金	29,705

当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に比し、重要な変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車 ㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1% (被所有) 直接 22.6% 間接 0.2%	兼任 2人 転籍 6人	当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車㈱ からの原材料・ 部品の仕入	機械器具 部品・ 工作機械 等の販売	206,803	売掛金	14,980

(11) 1株当たり情報

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	1,168円42銭	951円66銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	135円58銭	△37円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円86銭	-

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。なお、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益金額(△純損失)		
当期純利益(△純損失)(百万円)	43,446	△11,954
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(百万円)	43,446	△11,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	320,444	321,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち社債利息(百万円))	(-)	(-)
(うち社債関係費(百万円))	(2)	(-)
普通株式増加数(千株)	6,590	-
(うち転換社債(千株))	(654)	(-)
(うち新株予約権付社債(千株))	(5,935)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(12) 重要な後発事象

前期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(13) 開示の省略

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,308	5,340
受取手形	10,466	9,140
売掛金	184,399	115,835
有価証券	21,000	23,000
商品	793	-
製品	10,428	-
商品及び製品	-	9,988
原材料	2,508	-
仕掛品	27,238	24,214
貯蔵品	4,869	-
原材料及び貯蔵品	-	6,777
前払金	39	0
前払費用	22	9
繰延税金資産	10,490	6,904
未収入金	20,838	9,805
その他	2,682	5,706
貸倒引当金	△ 52	△ 39
流動資産合計	300,035	216,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,870	104,373
減価償却累計額	68,154	70,550
建物(純額)	33,715	33,822
構築物	11,189	11,289
減価償却累計額	8,573	8,914
構築物(純額)	2,615	2,374
機械及び装置	350,463	339,046
減価償却累計額	270,291	263,701
機械及び装置(純額)	80,171	75,345
車両運搬具	2,733	2,679
減価償却累計額	2,167	2,238
車両運搬具(純額)	566	440
工具器具備品	34,037	34,858
減価償却累計額	28,120	29,589
工具器具備品(純額)	5,916	5,269
土地	38,997	39,001
リース資産	-	1,440
減価償却累計額	-	396
リース資産(純額)	-	1,043
建設仮勘定	9,929	8,166
有形固定資産合計	171,912	165,464
無形固定資産		
特許権	85	60
借地権	2	2
ソフトウェア	3,647	3,745
リース資産	-	12
その他	6	3
無形固定資産合計	3,741	3,824
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	18,141
関係会社株式	167,508	152,079
出資金	823	1,154
関係会社出資金	18,105	18,699
長期貸付金	412	3
従業員に対する長期貸付金	72	53
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	1,282	1,471
前払年金費用	8,254	5,541
繰延税金資産	8,172	17,672
その他	1,285	1,263
貸倒引当金	△ 158	△ 166
投資損失引当金	△ 18,281	△ 10,324
投資その他の資産合計	215,177	205,590
固定資産合計	390,831	374,879
資産合計	690,866	591,563

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,894	2,795
買掛金	151,370	78,858
短期借入金	28,750	48,750
1年内返済予定の長期借入金	8,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,071	-
リース債務	-	311
未払金	22,272	15,906
未払費用	16,570	12,209
未払法人税等	6,780	-
未払事業所税	180	179
前受金	243	364
役員賞与引当金	180	-
預り金	5,029	5,273
製品保証引当金	8,453	4,238
設備関係支払手形	917	675
仮受金	104	259
流動負債合計	261,816	189,822
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	55,000	69,000
リース債務	-	759
退職給付引当金	45,863	41,981
役員退職慰労引当金	1,200	1,607
固定負債合計	132,064	133,348
負債合計	393,880	323,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,854	36,879
資本剰余金		
資本準備金	99,488	99,512
その他資本剰余金	7	5
資本剰余金合計	99,496	99,518
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	174	200
固定資産圧縮積立金	2,853	2,747
別途積立金	105,005	119,005
繰越利益剰余金	26,159	△ 7,155
利益剰余金合計	146,260	126,864
自己株式	△ 326	△ 333
株主資本合計	282,283	262,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,701	5,463
評価・換算差額等合計	14,701	5,463
純資産合計	296,985	268,392
負債純資産合計	690,866	591,563

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		683,176		588,461
売上原価		596,519		541,904
売上総利益		86,656		46,557
販売費及び一般管理費		53,533		46,798
営業利益又は営業損失(△)		33,123		△ 240
営業外収益				
受取利息		304		162
有価証券利息		109		147
受取配当金		6,323		9,597
固定資産賃貸料		1,315		1,267
雑収入		669		379
営業外収益合計		8,722		11,553
営業外費用				
支払利息		994		1,165
社債利息		265		212
貸与資産減価償却費		427		487
為替差損		2,654		3,381
雑支出		327		415
営業外費用合計		4,670		5,662
経常利益		37,175		5,650
特別利益				
固定資産売却益		44		19
有価証券売却益		-		0
貸倒引当金戻入額		41		4
投資損失引当金戻入額		-		900
特別利益合計		86		923
特別損失				
固定資産除却損		1,017		943
減損損失		242		3,174
たな卸資産評価損		-		688
有価証券売却損		12		-
有価証券評価損		27		78
関係会社株式評価損		-		12,531
関係会社出資金評価損		-		112
投資損失引当金繰入額		672		-
製品保証引当金繰入額		3,547		385
特別損失合計		5,520		17,914
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)		31,742		△ 11,340
法人税、住民税及び事業税		11,000		50
法人税等調整額		△ 1,712		296
法人税等合計		9,287		346
当期純利益又は当期純損失(△)		22,454		△ 11,687

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		36,295		36,854
当期変動額				
転換社債の転換		393		-
新株予約権付社債の転換		165		24
当期変動額合計		559		24
当期末残高		36,854		36,879
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		98,929		99,488
当期変動額				
転換社債の転換		393		-
新株予約権付社債の転換		164		24
当期変動額合計		558		24
当期末残高		99,488		99,512
その他資本剰余金				
前期末残高		7		7
当期変動額				
自己株式の処分		0		△ 2
当期変動額合計		0		△ 2
当期末残高		7		5
資本剰余金合計				
前期末残高		98,936		99,496
当期変動額				
転換社債の転換		393		-
新株予約権付社債の転換		164		24
自己株式の処分		0		△ 2
当期変動額合計		559		22
当期末残高		99,496		99,518
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		12,067		12,067
当期変動額合計		-		-
当期末残高		12,067		12,067
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		140		174
当期変動額				
特別償却準備金の積立		65		65
特別償却準備金の取崩		△ 32		△ 39
当期変動額合計		33		26
当期末残高		174		200
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		2,971		2,853
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 118		△ 106
当期変動額合計		△ 118		△ 106
当期末残高		2,853		2,747
別途積立金				
前期末残高		95,005		105,005
当期変動額				
別途積立金の積立		10,000		14,000
当期変動額合計		10,000		14,000
当期末残高		105,005		119,005

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,345	26,159
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△ 65	△ 65
特別償却準備金の取崩	32	39
固定資産圧縮積立金の取崩	118	106
別途積立金の積立	△ 10,000	△ 14,000
剰余金の配当	△ 6,724	△ 7,707
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,454	△ 11,687
当期変動額合計	5,814	△ 33,315
当期末残高	26,159	△ 7,155
利益剰余金合計		
前期末残高	130,530	146,260
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,724	△ 7,707
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,454	△ 11,687
当期変動額合計	15,729	△ 19,395
当期末残高	146,260	126,864
自己株式		
前期末残高	△ 301	△ 326
当期変動額		
自己株式の取得	△ 26	△ 12
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	△ 25	△ 6
当期末残高	△ 326	△ 333
株主資本合計		
前期末残高	265,460	282,283
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	△ 6,724	△ 7,707
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,454	△ 11,687
自己株式の取得	△ 26	△ 12
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	16,823	△ 19,354
当期末残高	282,283	262,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,442	14,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10,740	△ 9,238
当期変動額合計	△ 10,740	△ 9,238
当期末残高	14,701	5,463
評価・換算差額等等合計		
前期末残高	25,442	14,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10,740	△ 9,238
当期変動額合計	△ 10,740	△ 9,238
当期末残高	14,701	5,463
純資産合計		
前期末残高	290,903	296,985
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	△ 6,724	△ 7,707
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,454	△ 11,687
自己株式の取得	△ 26	△ 12
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10,740	△ 9,238
当期変動額合計	6,082	△ 28,593
当期末残高	296,985	268,392

役員の変動(平成21年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長	い	かわ	しょう	じ	(現トヨタ自動車株式会社専務取締役)
常務取締役	だい	どう	とし	ひこ	(現常務執行役員)
	大	道	俊	彦	

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	えの	もと	まさ	たけ	(現理事 法務部長)
常勤監査役	ふじ	い	ひろし		(現執行役員)
監査役	にい	み	あつ	し	(現トヨタ自動車株式会社専務取締役)
監査役	こ	ばやし	まさ	あき	(公認会計士(平成21年7月1日就任予定))
	小	林	正	明	

(3) 退任予定取締役

取締役会長	やま	だ	たか	や	(当社相談役に就任予定)
取締役副社長	たに	ぐち	とし	かつ	(当社顧問に就任予定)
専務取締役	せの	お	たい	すけ	(光洋機械工業株式会社取締役社長に就任予定)
専務取締役	かじ	わら	かず	ろう	(光洋販売株式会社顧問に就任予定)
	梶	原	和	郎	

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	すぎ	やま	たく	お	(当社顧問に就任予定)
常勤監査役	たけ	だ	かず	お	(当社顧問に就任予定)
常勤監査役	やま	さき	きよ	ひこ	(富士機工株式会社専務取締役に就任予定)
監査役	ささ	づ	きょう	じ	
	世	津	恭	士	

(5) 昇格予定取締役

取締役会長	よし	だ	こう	し	(現取締役副会長)
取締役副社長	なが	い	まさ	かず	(現専務取締役)
専務取締役	い	とう	ひろし		(現常務取締役)
専務取締役	よね	だ	たか	お	(現常務取締役)
	米	田	孝	夫	

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	たき 瀧	い 井	ひろ 裕	かず 一	(現 理事 軸受・駆動事業本部 自動車コンポーネント技術部長)
執行役員	かみ 上	かわ 川	まさ 正	き 樹	(現 理事 ステアリング事業本部 生産管理部長)
執行役員	うえ 植	たけ 竹	しん 伸	じ 二	(現 理事 工作機械・メカトロ事業本部 開発部長)
執行役員	みや 宮	さき 崎	ひろ 博	ゆき 之	(現 理事 ステアリング事業本部 システム開発部長)
執行役員		つじ 辻	よし 義	お 央	(現 理事 KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)副社長)
執行役員	あら 荒	き 木	けい 恵	じ 司	(現 軸受・駆動事業本部 香川工場長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員	だい 大	どう 道	とし 俊	ひこ 彦	(当社常務取締役)に就任予定)
常務執行役員	なか 中	の 野	じ 次	ろう 郎	(株式会社豊ハイテック 専務取締役に就任予定)
執行役員	さ 佐	さき 木	けん 賢	じ 茲	(当社顧問)に就任予定)
執行役員	やま 山	もと 本	まさ 正	じ 司	(株式会社CNK 専務取締役に就任予定)
執行役員	ふじ 藤	い 井	ひろし 博		(当社常勤監査役に就任予定)
執行役員	たか 高	き 木	ひさ 寿	み 美	(日本ニードルローラー製造株式会社 取締役社長)に就任予定)
執行役員	すぎ 杉	もと 本	なお 尚	やす 康	(富士機工株式会社 常務取締役に就任予定)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	くわ 桑	ばら 原	ひで 英	お 雄	(現 執行役員)
--------	---------	---------	---------	--------	----------

以 上